

# 欧州景気概況(2020年11月)

調査部 副主任研究員 土田 陽介

## 【目次】

### I. 景気概況

【ユーロ圏】景気は緩慢ながらも回復している……………	p.1
【英国】景気は緩慢ながらも回復している……………	p.3
【ロシア】景気は緩慢ながらも回復している……………	p.5

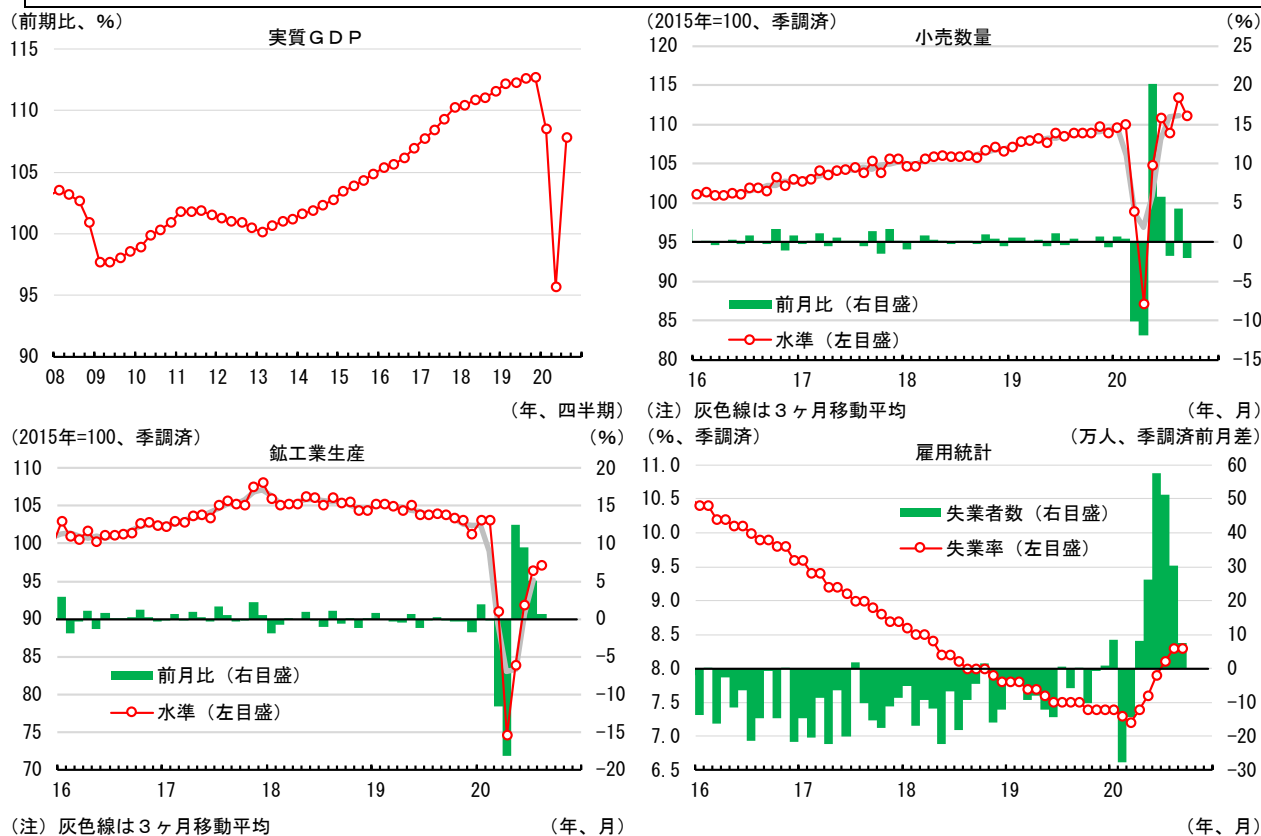
### II. 今月のトピック

クリスマス前の行動制限緩和を目指す欧州各国……………	p.7
----------------------------	-----

## I. 景気概況

## 【ユーロ圏】～景気は緩慢ながらも回復している

- ユーロ圏景気は緩慢ながらも回復している。ユーロ圏の7～9月期の実質GDP（速報値）は前期比+12.7%と、4～6月期に実施された都市封鎖（ロックダウン）に伴う行動制限が緩和されたことを受けて、大幅な伸び率を記録した。とはいえ新型コロナウイルスの感染が再び拡大していることに伴い各国は11月から行動制限を強めているため、10～12月期の成長率はマイナスに転じ、景気は二番底に陥る公算が大きい。
- 企業部門では、8月の鉱工業生産が前月比+0.7%と、回復の勢いは鈍化している。同月のコア製造業受注は同+4.7%と前月（同+1.1%）から伸びが加速したものの、均した増勢は減速している。とはいえ、最新10月の製造業景況感指数は上昇が続いており、中国向けの輸出のけん引もあって、製造業の生産は緩やかな回復基調を維持している。反面で、内需への依存度が高いサービス業は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて回復力を弱めており、最新10月の景況感指数は5月以来の低下に転じた。
- 家計部門では、9月の小売数量が前月比-2.0%と再び減少に転じたが、均した動きは緩やかな増加基調を維持している。また9月の新車販売台数も年率1,057万台とコロナ前の水準まで回復している。他方で消費を取り巻く環境は、9月の失業率が8.3%で横ばいとなり、失業者数の増加テンポも鈍化するなど、雇用の悪化にブレーキがかかった。しかし11月以降の行動制限の強化に伴い、雇用情勢の悪化がさらに加速する事態は回避できず、個人消費の重荷になると懸念される。



## ○ユーロ圏の主要経済指標

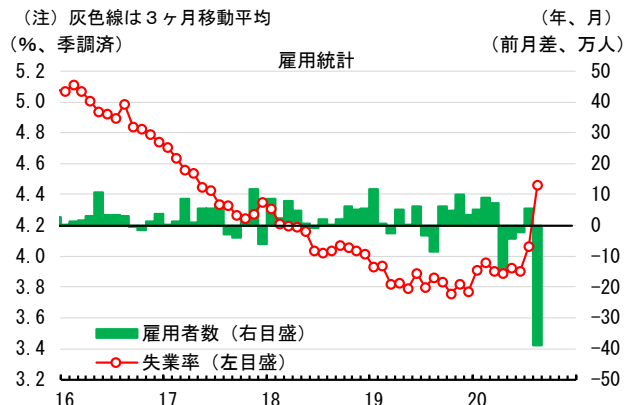
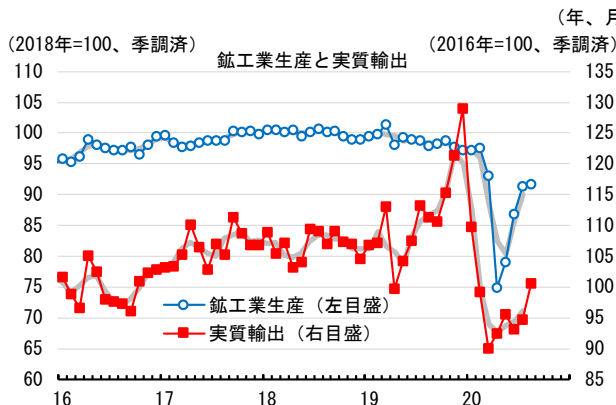
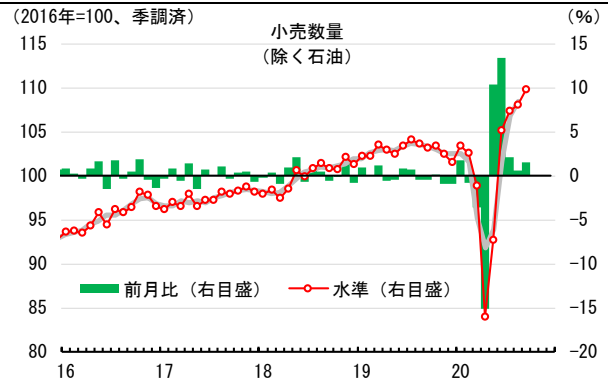
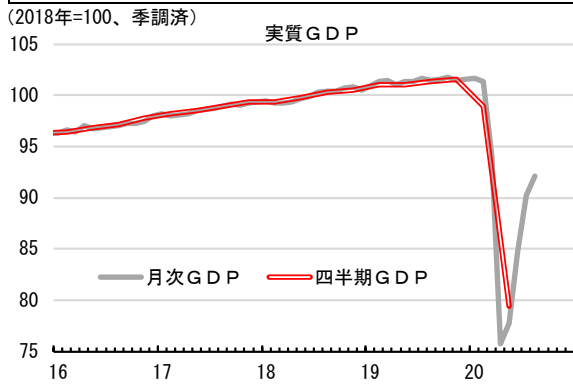
		2017	2018	2019	20/I	20/II	20/III	20/6	20/7	20/8	20/9	20/10	
全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	2.5	1.9	1.2	-3.7	-11.8	12.7	-	-	-	-	-	
	個人消費（寄与度、%ポイント）	0.9	0.8	0.7	-2.4	-6.6	-	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.9	0.6	0.8	-1.2	-3.8	-	-	-	-	-	-	
	景況感指数（長期平均=100）	110.4	111.5	103.1	100.0	69.4	86.9	75.8	82.4	87.5	90.9	90.9	
	ドイツ	110.6	111.8	102.2	98.3	76.4	92.7	81.9	88.4	94.3	95.5	97.0	
	フランス	106.6	106.0	101.9	102.7	71.0	89.3	77.5	82.2	90.8	94.9	90.4	
	イタリア	107.1	107.6	100.7	95.4	67.1	82.5	71.2	77.9	80.6	89.0	90.2	
	スペイン	108.4	108.0	104.1	101.2	77.1	89.5	83.1	90.6	88.1	89.7	89.5	
	景気 企業部門	鉱工業生産（前期比、%）＊	3.0	0.7	-1.3	-3.4	-15.8	-	9.5	5.0	0.7	-	-
		うち製造業（前期比、%）＊	3.2	1.0	-1.3	-3.4	-17.0	-	10.3	5.7	0.2	-	-
製造業受注（前期比、%）＊		7.0	3.4	-3.3	-4.8	-23.9	-	25.5	0.4	3.3	-	-	
うちコア（前期比、%）＊		7.7	2.2	-4.3	-3.4	-21.1	-	16.0	1.1	4.7	-	-	
設備稼働率（%）		82.9	83.7	82.2	80.8	66.7	73.0	-	-	-	-	-	
製造業景況感指数（平均=-4.3）		5.7	6.7	-5.1	-8.1	-27.2	-13.5	-21.6	-16.2	-12.8	-11.4	-9.6	
サービス業景況感指数（平均=6.5）		14.7	15.2	10.7	6.6	-39.2	-18.2	-35.5	-26.2	-17.2	-11.2	-11.8	
小売業景況感（平均=-6.6）		2.3	1.3	-0.4	-3.0	-26.4	-11.4	-19.4	-15.1	-10.5	-8.6	-6.9	
建設支出（前期比、%）＊		2.8	1.7	1.9	-2.8	-11.0	-	5.4	0.3	2.6	-	-	
建設業景況感（平均=-12.7）		-3.0	7.0	6.4	3.4	-15.0	-10.9	-11.3	-11.4	-11.8	-9.5	-8.4	
家計部門	小売数量（前期比、%）＊	2.4	1.6	2.3	-2.8	-4.9	10.2	5.7	-1.7	4.2	-2.0	-	
	新車販売台数（年率、万台、季調済）	1,098	1,110	1,129	850	537	1,048	802	1,038	1,048	1,057	-	
	消費者信頼感（平均=-11.2）	-5.4	-4.9	-7.1	-8.8	-18.5	-14.5	-14.7	-15.0	-14.7	-13.9	-15.5	
	住宅価格（前年比、%）	4.3	4.7	4.2	5.1	5.0	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-1.0	-0.5	-0.6	-1.1	-3.7	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	87.8	85.9	84.2	86.3	95.1	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	347.1	361.0	327.2	42.1	55.0	-	23.3	17.0	19.9	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	241.6	194.6	224.3	53.6	31.0	-	20.1	27.7	14.7	-	-	
	輸出（前年比、%）	7.2	4.2	2.8	-1.5	-23.4	-	-10.5	-10.5	-12.3	-	-	
輸入（前年比、%）	9.9	7.1	1.7	-4.1	-21.3	-	-12.1	-14.4	-13.5	-	-		
雇用賃金	失業率（%、季調済）	9.1	8.2	7.6	7.3	7.6	8.2	7.9	8.1	8.3	8.3	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	-156.7	-128.1	-71.5	-33.8	92.1	89.3	57.6	51.4	30.4	7.5	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	1.9	2.4	2.5	3.6	5.4	0.0	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	1.5	1.8	1.2	1.1	0.2	0.0	0.3	0.4	-0.2	-0.3	-0.3	
	同コア（前年比、%）	1.0	1.0	1.1	1.1	0.9	0.6	0.8	1.2	0.4	0.2	0.2	
	生産者物価（前年比、%）	3.0	3.3	0.6	-1.8	-4.5	-	-3.9	-3.3	-2.7	-2.5	-	
金融	M3（前年比、%）	4.5	3.9	5.6	6.2	9.0	9.4	9.3	9.6	8.7	9.7	-	
	銀行貸出（前年比、%）	1.6	2.9	3.1	3.3	4.2	3.6	4.0	3.7	3.5	3.6	-	
	政策金利（年利、%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	-0.33	-0.32	-0.36	-0.39	-0.33	-0.48	-0.42	-0.46	-0.48	-0.50	-0.52	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	0.37	0.46	-0.21	-0.41	-0.45	-0.48	-0.40	-0.47	-0.48	-0.49	-0.57	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	-	3,383	3,436	3,439	2,995	3,292	3,237	3,316	3,298	3,261	3,180	
	ユーロ/円（期中値）	127.3	130.0	122.0	119.5	118.6	124.8	120.7	124.3	126.5	123.8	122.4	
	ユーロ/ドル（期中値）	1.14	1.18	1.12	1.10	1.11	1.18	1.12	1.18	1.19	1.17	1.17	

（注）＊のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国】～景気は緩慢ながらも回復している

- 英国景気は緩慢ながらも回復している。直近8月の月次の実質GDPは前月比+2.1%と回復が続く一方で、増勢の鈍化が顕著である。10月の景況感指数も上昇が続いた一方で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて11月にはイングランド全土で都市封鎖（ロックダウン）が実施されることから、英国の10～12月期の経済成長率は大陸と同様にマイナスに転じ、景気は二番底に陥る見通しである。
- 企業部門では、8月の鉱工業生産が前月比+0.3%と回復は頭打ちである。一方で同月の実質輸出は同+6.1%と前月（同+1.7%）から伸びが加速、最新10月の製造業景況感指数も上昇が続く。他方で、8月のサービス業生産は前月比+2.4%と増勢の鈍化が顕著であり、直近10月のサービス業景況感指数は5月以来の低下と、業況の改善は一服している。
- 家計部門では、9月の小売数量（除く石油）が前月比+1.6%とオンライン消費の伸びを追い風に堅調な増加を記録した。しかし消費を取り巻く環境は厳しく、8月の失業率（3ヶ月平均値）は4.5%と前月比0.4%ポイント上昇、雇用者も同38.9万人減と雇用情勢の悪化が顕著である。11月にはロックダウンにより行動制限が強まるため、雇用情勢は一段の悪化を余儀なくされる。
- 英国と欧州連合（EU）の新たな通商協定に関する交渉は11月中旬に実質的な期限を迎えるが、対立が根深いことから前進する展望は今のところ描けない。双方が新型コロナウイルス対応を迫られる中で、実質的な妥協点を見出すことができるか注目される。



(注) 灰色線は3ヶ月移動平均  
(出所) 英国統計局 (ONS)

(注) 3ヶ月間の平均値

## ○英国の主要経済指標

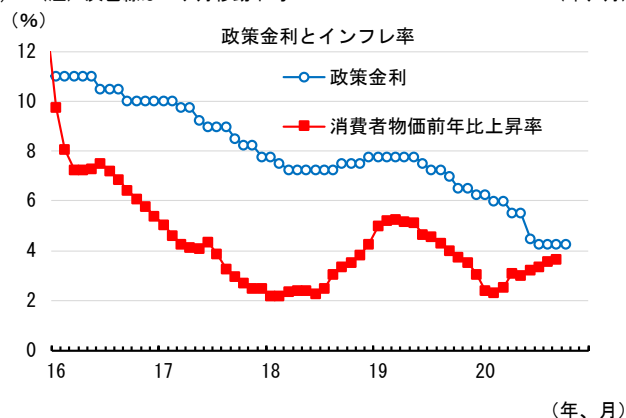
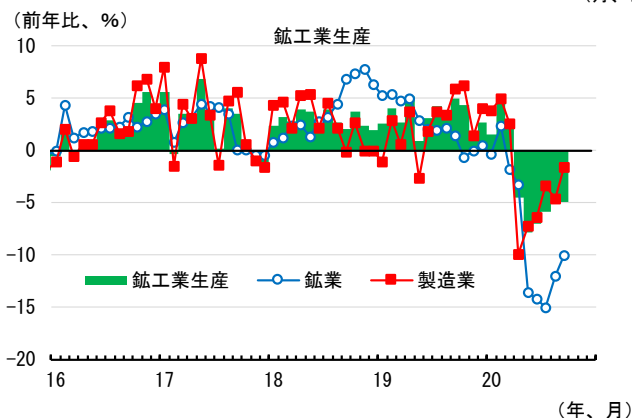
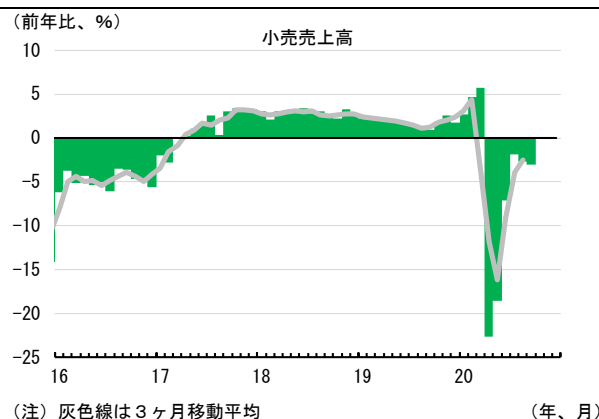
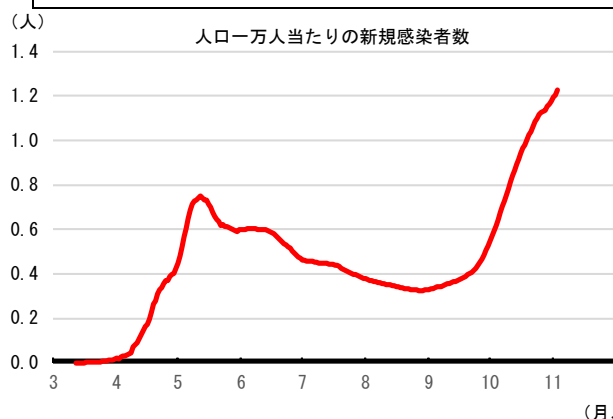
		2017	2018	2019	20/Ⅰ	20/Ⅱ	20/Ⅲ	20/6	20/7	20/8	20/9	20/10	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	1.9	1.3	1.4	-2.5	-19.8	-	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	1.4	1.0	0.7	-1.8	-14.5	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.3	0.0	0.1	-0.2	-3.9	-	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	108.4	106.8	93.9	92.7	63.1	77.9	65.2	75.5	75.1	83.0	84.6
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	0.6	-0.2	-0.5	-2.0	-16.3	-	9.9	5.2	0.3	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	0.8	-0.3	-0.7	-1.8	-21.1	-	12.0	6.9	0.7	-	-
		サービス業生産（前期比、%）*	0.3	0.6	0.3	-2.6	-19.3	-	8.3	5.9	2.4	-	-
		設備稼働率（%）	82.9	81.7	80.6	79.2	55.1	64.5	-	-	-	-	-
		設備投資（前期比、%）*	1.0	-0.8	0.4	-0.5	-26.5	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-6.7）	10.6	5.8	-11.0	-17.9	-42.2	-24.8	-38.9	-22.1	-30.7	-21.5	-7.2
		サービス業景況感指数（平均=-0.9）	2.1	3.2	-13.0	-6.2	-63.3	-45.5	-63.7	-54.7	-45.0	-36.7	-49.5
		小売業景況感（平均=1）	-7.2	-6.8	-9.9	-7.0	-22.5	-17.0	-21.0	-16.6	-16.6	-17.9	-20.4
		建設支出（前期比、%）*	0.4	0.0	0.4	-2.9	-35.8	0.0	21.8	17.2	3.0	-	-
		建設業景況感（平均=-14.6）	-4.2	-1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家計部門	小売数量（前期比、%）*	0.3	0.8	0.4	-1.7	-10.7	18.4	13.8	3.9	0.9	1.5	-
		除く石油（前期比、%）*	0.2	0.8	0.3	-0.8	-7.6	15.4	13.4	2.2	0.7	1.6	-
		新車販売台数（前年比、%）	-7.1	-1.8	-2.2	-18.2	-73.7	0.3	-34.9	11.3	-5.8	-4.4	-
		消費者信頼感指数（平均=-8.8）	-7.2	-6.8	-9.9	-7.0	-22.5	-17.0	-21.0	-16.6	-16.6	-17.9	-20.4
	住宅部門	イングランド住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	16.4	16.7	15.0	13.2	6.4	0.0	-	-	-	-	-
マンション住宅価格（前年比、%）		2.9	2.1	0.6	2.4	1.8	3.4	-0.1	1.5	3.7	5.0	5.8	
政府部門	財政収支（10億ポンド）	6.6	2.3	10.9	20.3	-106.1	-73.3	-24.8	-19.5	-26.0	-27.9	-	
	公的純債務残高（対GDP比、%）	82.4	81.7	89.5	87.2	98.2	103.5	98.2	99.6	101.5	103.5	-	
国際収支	経常収支（10億ポンド）	-72.3	-82.9	-83.8	-20.8	-2.8	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ポンド）	-25.1	-29.8	-25.9	0.5	16.9	-	4.2	1.7	1.4	-	-	
	輸出（前年比、%）	11.1	4.4	6.4	-3.4	-16.7	-	-12.8	-15.0	-10.9	-	-	
	輸入（前年比、%）	9.3	4.9	5.7	-15.2	-30.0	-	-19.9	-16.2	-15.0	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済、3ヶ月平均）	4.4	4.1	3.8	3.9	3.9	-	3.9	4.1	4.5	-	-	
	雇用者数（前期差、万人、3ヶ月平均）	30.9	44.4	33.6	21.1	-22.0	-	-2.3	5.5	-38.9	-	-	
	名目週間平均賃金（前年比、%）	2.3	2.9	3.4	2.3	-1.2	-	-1.6	-0.3	1.9	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.7	2.5	1.8	1.7	0.6	0.6	0.6	1.0	0.2	0.5	-	
	同コア（前年比、%）	2.4	2.1	1.7	1.6	1.4	1.3	1.4	1.8	0.9	1.3	-	
	生産者投入物価（前年比、%）	11.2	7.3	0.6	-0.6	-9.2	-5.0	-6.7	-5.7	-5.6	-3.7	-	
	生産者産出物価（前年比、%）	3.4	2.9	1.6	0.6	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-	
金融	M3（前年比、%）	8.4	3.5	1.2	4.1	9.7	10.6	10.7	11.0	9.7	11.1	-	
	国内向け銀行貸出（前年比、%）	4.8	3.8	3.8	5.5	7.6	5.0	7.4	5.9	4.1	5.0	-	
	政策金利（年利、%）	0.50	0.75	0.75	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	LIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.36	0.72	0.81	0.67	0.39	0.08	0.19	0.10	0.07	0.06	0.05	
	10年債平均金利（年利、%）	1.25	1.47	0.90	0.55	0.26	0.22	0.24	0.18	0.25	0.25	0.28	
	FT100指数（期中値、91/12/31=1,000）	7,378	7,357	7,278	6,871	5,977	6,058	6,245	6,167	6,074	5,933	5,851	
	ポンド/円（期中値）	144.6	147.4	139.3	139.5	133.6	137.2	135.1	135.5	139.2	136.8	136.6	
	ドル/ポンド（期中値）	1.29	1.34	1.28	1.28	1.24	1.29	1.25	1.27	1.31	1.30	1.30	

（注）\*のついでた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）英国統計局（ONS）、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

## 【ロシア】～景気は緩慢ながらも回復している

- ロシア景気は緩慢ながらも回復している。需要と供給の両面で、月次の景気指標は均せば前年比のマイナス幅を縮小させている。しかしながらロシアでもまた新型コロナウイルスの感染が再流行しているため、10月末から飲食店の夜間の営業が禁止されるなど行動制限が徐々に強まっている。欧州各国のように都市封鎖（ロックダウン）まで踏み込んだ対策が採られれば、10～12月期以降の景気は二番底に陥る公算が大きい。
- 企業部門では、9月の鉱工業生産が前年比-5.0%とマイナス幅が若干拡大した。製造業が同-1.6%、鉱業が同-10.0%とそれぞれ前月（同-4.6%と同-12.1%）から持ち直したが、それ以外の生産が落ち込んだ。ロシアはサウジアラビアなど石油輸出国機構（OPEC）との間で原油価格を維持するために締結した減産協定に従っており、原油・超軽質油や天然ガスの生産量は前年割れが定着している。
- 家計部門では、9月の小売売上高が前年比-3.0%とマイナス幅を拡大させた。反面、同月の新車販売台数は前年比+3.4%の15.4万台と、購入支援策などの影響で好調だった。9月の失業率は6.3%と前月からわずかに低下し、登録失業者数も4.3万人増にとどまるなど、雇用の悪化にブレーキがかかった。しかしロシアでも新型コロナウイルスの感染拡大を受けて行動制限が強化される傾向にあるため、雇用の悪化ピッチは再び速まるだろう。
- ロシア中銀は10月23日の会合で政策金利を既往の4.25%に据え置いた。通貨安でインフレが緩やかながらも加速しているため、中銀の追加利下げは難しい情勢である。



(出所) 世界保健機構 (WHO)、ロシア連邦統計局、ロシア中央銀行

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

## ○ロシアの主要経済指標

		2017	2018	2019	20/I	20/II	20/III	20/6	20/7	20/8	20/9	20/10	
景気	全体	実質GDP (前年比、%)	1.8	2.5	1.3	1.6	-8.5	-	-	-	-	-	-
		個人消費 (寄与度、%ポイント)	3.7	3.3	2.5	1.9	-12.3	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成 (寄与度、%ポイント)	2.5	1.3	2.2	0.3	-2.4	-	-	-	-	-	-
	企業部門	鉱工業生産 (前年比、%)	2.3	2.9	2.3	2.9	-6.5	-5.0	-7.0	-5.9	-4.2	-5.0	-
		鉱業 (前年比、%)	2.2	3.9	2.6	0.1	-10.3	-12.4	-14.2	-15.0	-12.1	-10.0	-
		製造業 (前年比、%)	2.8	2.8	2.5	3.8	-7.8	-3.2	-6.4	-3.4	-4.6	-1.6	-
		電気ガス水道 (前年比、%)	0.1	1.4	0.3	-2.4	-3.7	-	-5.0	-2.8	-3.7	-	-
		ウラル産原油価格 (ドル/バレル)	53.1	69.8	63.7	48.4	30.4	43.1	41.9	43.9	44.5	40.9	40.5
		鉱業信頼感指数 (ポイント)	-0.2	0.8	-0.3	-3.0	-5.0	-2.7	-4.0	-3.0	-2.0	-3.0	-3.0
		製造業信頼感指数 (ポイント)	-2.3	-3.4	-2.4	-2.3	-7.3	-5.0	-6.0	-5.0	-5.0	-5.0	-5.0
		電気ガス水道信頼感指数 (ポイント)	-1.7	-1.0	-3.0	-4.3	-9.3	-0.7	-8.0	-4.0	-1.0	3.0	5.0
		建設支出 (前年比、%)	-0.2	6.7	0.3	1.1	-1.8	-0.3	-0.1	-0.2	-0.6	-0.1	-
	ビル竣工件数 (前年比、%)	-23.5	21.1	46.7	2.1	-17.0	19.5	-	-	-	-	-	
	建設業景況感指数 (ポイント)	-17.0	-22.3	-20.0	-15.0	-21.0	-22.0	-	-	-	-	-	
	家計部門	小売売上高 (前年比、%)	1.2	2.8	1.6	4.4	-16.1	-2.5	-7.1	-1.9	-2.7	-3.0	-
		新車販売台数 (万台)	159.6	180.1	176.0	38.3	22.5	43.4	12.3	14.2	13.8	15.4	-
		消費者信頼感指数 (ポイント)	-12.4	-11.7	-14.2	-10.5	-30.0	-22.0	-	-	-	-	-
		住宅価格 (前年比、%)	-3.6	2.5	7.2	7.1	8.1	9.6	-	-	-	-	-
	政府部門	財政収支 (兆ルーブル)	-1.3	3.0	2.1	0.6	-1.5	-	-1.2	-0.4	-0.3	-	-
公的国内債務残高 (兆ルーブル)		8.7	9.2	10.2	10.3	11.2	12.4	11.2	11.4	11.4	12.4	-	
国際収支	経常収支 (10億ドル)	127.8	300.8	384.3	54.0	43.6	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支 (10億ドル)	130.3	211.1	179.0	36.6	18.4	-	5.8	5.3	4.0	-	-	
	輸出 (前年比、%)	25.9	26.4	-5.6	-13.6	-30.7	-	-25.2	-28.2	-33.4	-	-	
	輸入 (前年比、%)	25.5	6.2	2.1	0.7	-12.2	-	-4.3	-12.2	-10.0	-	-	
	対外債務 (対輸出比率、倍)	1.5	1.0	1.2	1.1	1.3	1.3	-	-	-	-	-	
賃金情勢・雇用	失業率 (原系列、%)	5.2	4.8	4.6	4.6	6.0	6.3	6.2	6.3	6.4	6.3	-	
	失業者数 (前期差、万人)	-11.9	-8.2	-0.2	3.5	206.1	90.0	64.4	52.4	33.3	4.3	-	
	名目賃金 (前年比、%)	7.3	10.1	7.0	8.6	2.9	-	3.8	6.4	3.7	-	-	
	実質賃金 (前年比、%)	3.5	7.0	2.7	6.0	-0.1	-	0.6	2.3	0.1	-	-	
物価	消費者物価 (前年比、%)	3.7	2.9	4.5	2.4	3.1	3.5	3.2	3.4	3.6	3.7	-	
	同コア (前年比、%)	3.5	2.5	4.2	2.6	2.9	3.1	2.9	3.0	3.1	3.3	-	
	生産者物価 (前年比、%)	7.7	12.3	2.2	-1.9	-12.1	-1.9	-9.7	-3.2	-1.6	-0.8	-	
金融	M3 (前年比、%)	10.3	11.0	8.7	11.7	14.2	15.9	14.9	15.5	16.2	16.1	-	
	銀行貸出 (前年比、%)	0.4	5.8	10.8	6.8	10.0	13.9	10.4	12.9	12.7	16.0	-	
	政策金利 (期末値、%)	7.75	7.75	6.25	6.00	4.50	4.25	4.50	4.25	4.25	4.25	4.25	
	3ヶ月物銀行間金利 (期中値、%)	8.2	6.8	6.8	5.4	4.7	4.0	4.1	4.0	4.0	4.0	4.1	
	10年債流通利回り (期中値、%)	7.9	8.0	7.6	6.6	6.1	6.2	5.8	6.0	6.2	6.4	6.3	
	R T S 指数 (期中値、ポイント)	1,098.8	1,172.2	1,326.2	1,277.1	1,185.8	1,223.9	1,212.6	1,234.4	1,258.6	1,178.5	1,066.6	
	100円/ルーブル (期中値)	52.0	56.8	59.3	61.0	67.1	69.4	64.3	66.8	69.6	71.7	73.8	
	ドル/ルーブル (期中値)	58.3	62.7	64.7	66.5	72.2	73.6	69.2	71.3	73.8	75.7	77.7	
	ユーロ/ルーブル (期中値)	65.9	74.0	72.4	73.3	79.4	86.1	77.9	81.6	87.3	89.4	91.4	
	外貨準備高 (期末値、10億ドル)	432.7	468.5	554.4	563.5	568.9	583.4	568.9	591.8	594.4	583.4	-	

(出所) ロシア連邦統計局 (Rosstat)、ロシア連邦中央銀行などの資料から作成。

## II. クリスマス前の行動制限緩和を目指す欧州各国

### (1) 各国は「ソフト」なロックダウンを実施

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて欧州各国は、10月末から行動制限の強化に取り組んでおり、実質的な都市封鎖（ロックダウン）が実施されるケースが相次いでいる。とはいえ各国の主な取り組みを整理してみると、各国の行動規制の内容は春から夏前にかけて実施されたときに比べると総じて緩やかにとどまっている（図表1）。
- ・具体的には、各国ともに飲食店や商店（必需品の販売を除く）やイベント施設に対しては、比較的厳しい制限を課している。しかし外出制限は夜間に限定され、必要に応じた外出は認められているケースが殆どである。学校は閉鎖されてはおらず、必要に応じた出勤も容認されている。つまるところ欧州各国は「ソフト」なロックダウンという戦術を採用している。
- ・そして、各国とも行動制限の期間を実質的に11月いっぱいとしている。スペインでは非常事態が来年5月まで継続される運びとなったが、途中経過次第で行動制限は緩和されよう。欧州の人々にとって特別な意味を持つクリスマス前までになんとか新型コロナウイルスの感染拡大にブレーキをかけたいという各国の狙いが読み取れる。

図表1. クリスマス前の行動制限緩和を目指す欧州各国

国名	行動制限の内容
ドイツ	11月2日から30日まで全国で飲食店（出前や持ち帰りは可）や劇場・映画館、スポーツ施設などの営業を禁止。11月中旬に再検討。
フランス	10月30日から12月1日まで二度目の全国的な都市封鎖を実施。不要不急の外出禁止（必需品の買い物や通院、1時間の運動などを除く）と飲食店・小売店（必需品除く）の閉鎖（二週間）。学校は継続。仕事は在宅を推奨も出勤は可能。
イタリア	10月26日から1ヶ月間、全土で飲食店の営業時間を午後6時までに短縮、劇場・映画館、スポーツ施設などの営業を停止。学校はリモート、職場は出勤可能。
スペイン	10月25日に非常事態を宣言、来年5月9日まで継続。夜間（午後11時～午前6時）の外出禁止、州をまたがる移動制限の実施。州政府の裁量でさらなる行動制限の強化も可能。
アイルランド	10月21日から6週間、全土で封鎖措置（ロックダウン）を実施。飲食店は持ち帰りでの販売のみ営業可能。スポーツ施設は閉鎖、小売店は生活必需品を扱う店舗以外は営業停止。工場の大半は操業が可能。学校も継続。
英国	11月5日から12月1日までイングランド全土でロックダウンを実施。飲食店は持ち帰りと宅配を除き営業可能。商業施設は必需品に限り営業可能。学校は継続も可能な限りのリモート授業。仕事も可能な限りの在宅勤務を奨励。

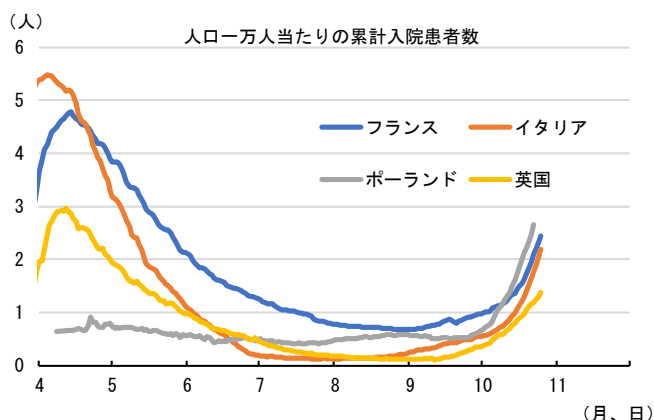
(出所) 各種報道資料より作成

### (2) 徐々にひっ迫しつつある医療の供給体制

- ・欧州では秋に入って新型コロナウイルスの感染拡大が顕著となっている。夏季の行動制限の緩和が感染の拡大につながったこと、PCR検査の回数を増やしていることなどが大きな理由とされている。秋口までの感染者は重篤化しにくいとされる若年層が中心であったが、その後は重症化した感染者の数も着実に増加している模様である。
- ・欧州疾病予防管理センター（ECDC）のデータによれば、各国とも10月以降に累計入院患者数（図表2）が急増している。同様にフランスとイタリアに限定したデータだが、入院患者のうちICU（集中治療室）を利用する重篤な患者の比率は、フランスではピークアウトしているが高水準であるし、イタリアでは均すと緩やかな上昇が続いている（図表3）。

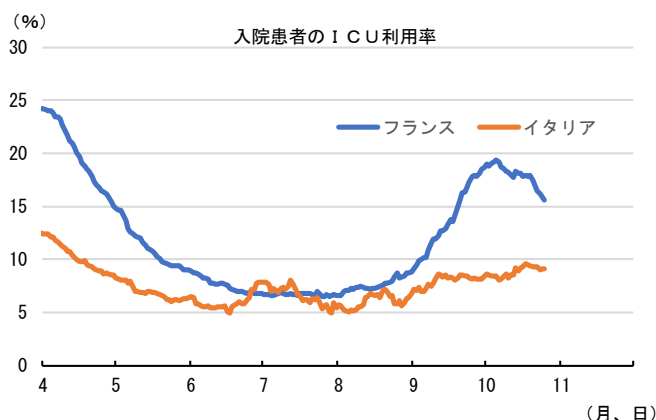


図表 2. 入院患者数が急増



(注) 日次データが公表され比較し易い国に限定しグラフ化した。  
(出所) 欧州疾病予防管理センター (ECDC)

図表 3. ICU利用率は高水準



(注) ICU利用者数÷入院患者数  
(出所) ECDC

- ・ 冬季にかけてインフルエンザなど他の感染症が同時流行すると、病床はさらにひっ迫することになる。懸念されることは、医療従事者の肉体的・精神的な疲労が蓄積しており、春のような緊迫した状況に医療供給サイドが耐えられない可能性が高いことである。実際に医療従事者の間に広がる「コロナ疲れ」の深刻さを伝える報道が目立っている。
- ・ 例えばAFP通信によると、10月11日に公表されたフランス看護師組合の調査（6万人近くの看護師に質問）によれば、献身的な仕事を経た後に突如として無力感に襲われる「燃え尽き症候群」の状態にあると答えた回答者が全体の57%にのぼったとされる。なお、春のロックダウン時に実施された同様の調査で同様の回答は33%にとどまっていた。
- ・ 医療従事者のマインドが挫けてしまえば、それこそ医療の供給体制は根底から崩れてしまうことになる。医療の供給体制の崩壊を防ぐ意味でも、状況が酷くなる前に各国は先手を打つ必要があったといえよう。

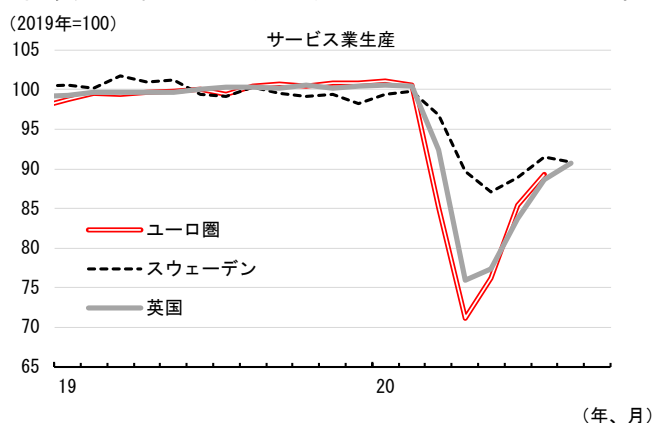
### (3) 景気を支えるサービス業の業況悪化は免れず

- ・ 他方で、社会経済活動への制約を伴うロックダウンが欧州の人々の経済的・精神的な負担となっていることも明白な事実である。そのため、各国政府はできるだけ人々の社会経済活動に配慮せざるを得なかったといえよう。しかしながら、緩やかではあるとはいえ行動制限が強化されたことで、景気を下支えするサービス業の業況の悪化は免れない。
- ・ 図表 4 は欧州各国のサービス業の生産指数の推移であるが、先行して「ソフト」なロックダウンという選択を採ったスウェーデンでさえ、最悪期の5月には2019年の活動水準を10%以上も下回っていた。各国ともサービス業の活動水準は昨年比で90%程度まで回復したが、今回のロックダウンを受けて再び低下を余儀なくされることになる。
- ・ 他方で製造業も、輸出向けが好調を維持するとしても、行動制限の強化を受けて内需向けには下押し圧力がかかると予想される。ユーロ圏の7～9月期の実質GDPは前期比+12.7%

と4～6月期の行動制限の反動を受けて高成長を記録したが、10～12月期は再び小幅なマイナス成長に転じ、景気は二番底に陥る展開になると予想される。

- ・行動制限の強化に伴い、各国政府は休業補償など支援策の強化を余儀なくされるだろう。すでにEU（ユーロ圏）の財政（図表5）はこれまでの景気悪化を受けて急速に悪化しているが、10～12月期の景気下振れを受けて一段と悪化せざるを得ない。悪化した財政を欧州中銀（ECB）の大規模な金融緩和で支える構図がさらに強まるだろう。

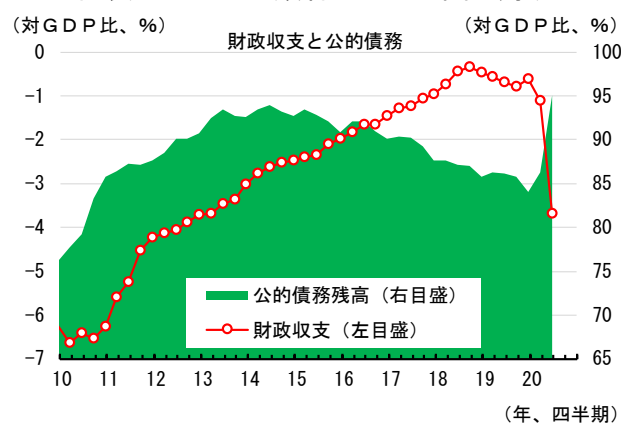
図表4. 春のロックダウンで悪化したサービス業



(注) 英国は金融業を含む。

(出所) ユーロスタット、英国立統計局 (ONS)

図表5. 悪化が顕著なユーロ圏の財政



(注) GDPは4四半期後方移動累積

(出所) ユーロスタット

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所: 三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。